

三光産業株式会社 決算説明会

2025年6月13日(金) 15:00 開始予定

もうしばらくお待ちください

2025年3月期

決算説明資料

Printing for the next

目次



- 1 会社紹介
- 2 2025年3月期 決算概況
- 3 2026年3月期 業績予想
- 4 中期経営計画の進捗
- 5 Appendix

- 1 会社紹介
- 2 2025年3月期 決算概況
- 3 2026年3月期 業績予想
- 4 中期経営計画の進捗
- 5 Appendix

会社概要

粘着剤付き材料へ施す特殊印刷分野のリーディングカンパニーとして、ラベル・ステッカー等の印刷物の製造・販売を国内外で展開

会社概要

企業名	三光産業株式会社 (SANKO SANGYO CO.,LTD.)
本社所在地	〒150-8403 東京都渋谷区神宮前 3-42-6
設立	1960年4月1日
資本金	19億4,825万円
代表取締役	石井 正和
事業内容	ラベル・ステッカー加飾パネル等の製造販売
従業員	連結335名(2025年3月末)
関係会社	SANKOSANGYO(MALAYSIA) SDN.BHD.<マレーシア> 光華産業有限公司<香港> 燦光電子(深圳)有限公司<中国深圳> SANKOSANGYO(BANGKOK)CO.,LTD.<タイ> 株式会社ベンリナー<日本> 株式会社トムズ・クリエイティブ<日本> 株式会社アクシストラス<日本>

企業理念

高い技術力、品質力で社会に貢献する



東京証券取引所 スタンダード市場コード7922



沿革

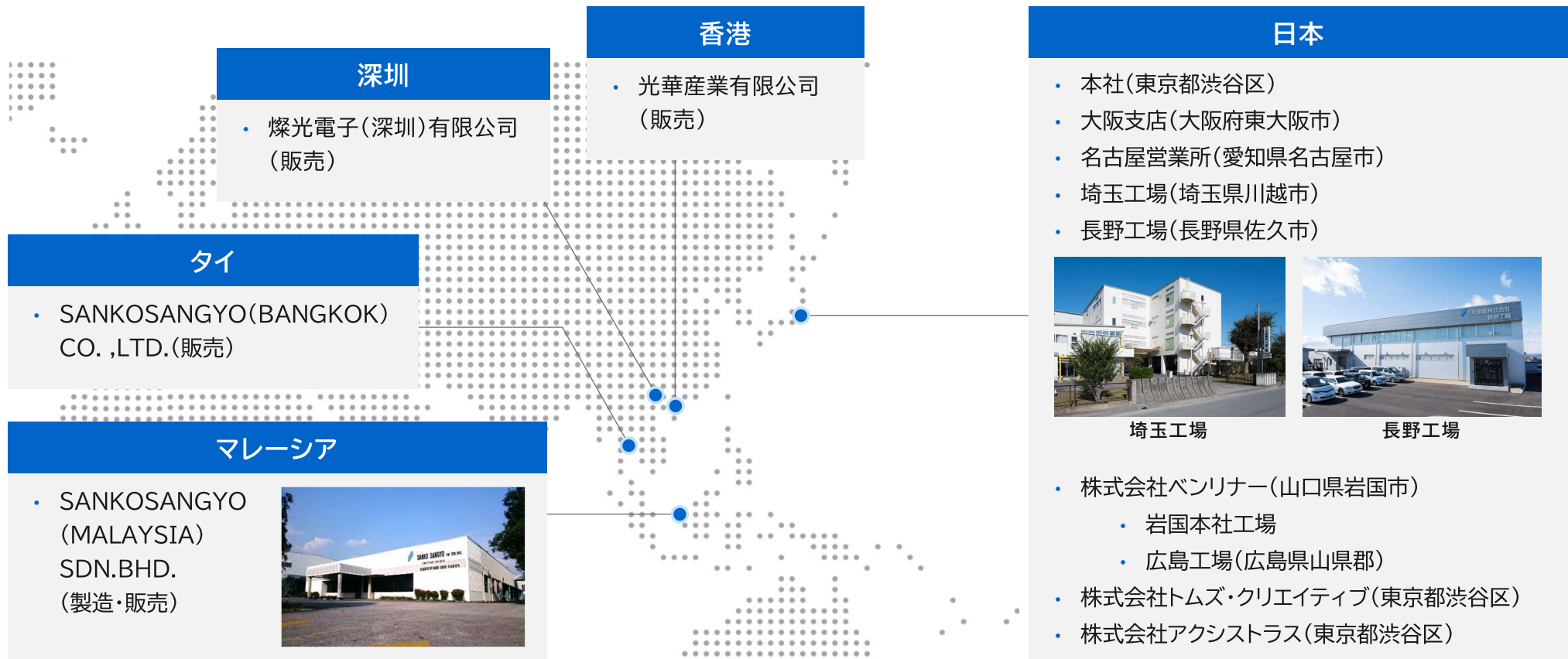
専門商社として1951年に創業。1960年より粘着剤付きラベル・ステッカーの製造販売を開始し、1993年には売上高100億円を突破

売上高の移行



拠点所在地

印刷事業においてはアジア・国内で販売拠点を保有。現在の製造拠点はマレーシア・埼玉・長野の3工場



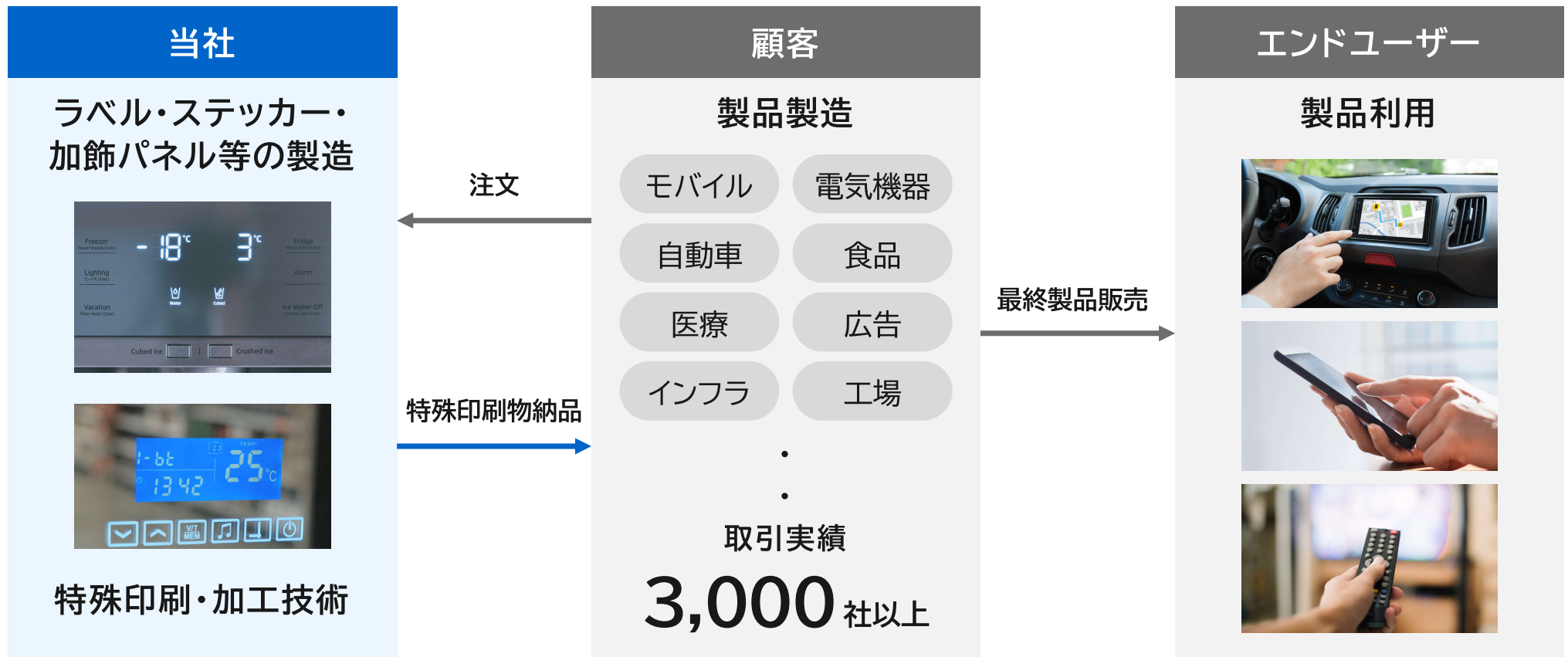
≡ グループ体制

2019年以降、M&Aによって特殊印刷事業以外のビジネスを展開する企業を完全子会社化。新規ビジネスの開拓を積極的に推進中



特殊印刷事業のビジネスモデル

幅広い産業におけるお客様のニーズに合わせ、特殊印刷・加工技術を駆使したラベル等の特殊印刷物製品を提供し、産業・生活の現場を支える



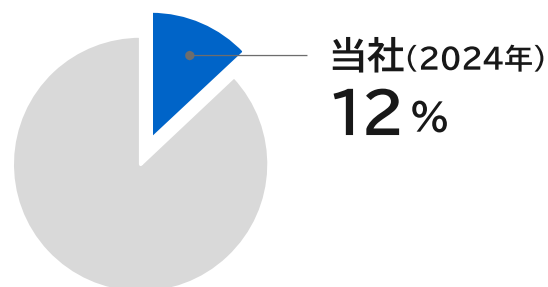
特殊印刷事業の強み

電気機器分野ラベルにおける業界トップの実績や、お客様の求めるデザインを実現する提案力、安定した品質水準を強みとし、幅広い産業へ製品を提供



業界トップの実績 (電気機器向けラベル)

- 電気機器分野のラベルシェア
(出荷額)



9年連続シェア

1位※

出所: ラベル新聞社「日本のラベル市場2025」2025年3月



柔軟な提案力

- 顧客の求めるデザインを具現化
- 提携する加工メーカーと協業して
幅広い仕様に対応。
多様な産業製品へ活用可能
- 環境に配慮した材料等も提案可能

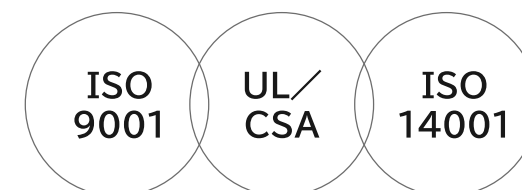
年間取扱点数

24,000点



安定した品質水準

- 国際レベルの外部機関による認証を
取得済み



グリーン調達により
顧客満足と社会貢献も追及



ソニー株式会社様の
グリーンパートナー
認定を取得

製品例

様々な場所で、当社の特殊印刷・加工技術によって作られた製品が利用されている

街で



電車



自動車



ガソリンスタンド



駅



トラック



オートバイ



工場



デジタルサイネージ



オフィス



病院

家で



テレビ



DVD/
ブルーレイレコーダー



オーディオ



スマートフォン



タブレット端末/
電子ブック



デジタルカメラ



ビデオカメラ



LED照明



トイレ



スマートグリッド

- 1 会社紹介
- 2 2025年3月期 決算概況**
- 3 2026年3月期 業績予想
- 4 中期経営計画の進捗
- 5 Appendix

連結決算サマリー

売上高

9,666百万円

前期比 $\Delta 6.7\%$

営業利益

82百万円

前期比 $+15.4\%$

経常利益

126百万円

前期比 $\Delta 33.5\%$

税引前当期純利益

146百万円

前期比 $+286.6\%$

当期純利益

86百万円

前期比 —

EBITDA

354百万円

前期比 $+15.6\%$

外部環境

- ・「アナログからデジタルへ」の社会的変化により、印刷産業は縮小傾向を継続
- ・ 継続する円安の進行や原油高を背景に、原材料サプライヤーの値上げ要求に対応せざるを得ない状況
- ・ 強みである電気機器領域のラベル製品の主要顧客である、日本の電気機器メーカーの競争力が低下傾向

連結決算概要

売上高は前期比△6.7%と減収であったものの、三光産業単体の工場設備等の統廃合による売上原価圧縮ならびに販管費の削減に努めたことが寄与し増益達成

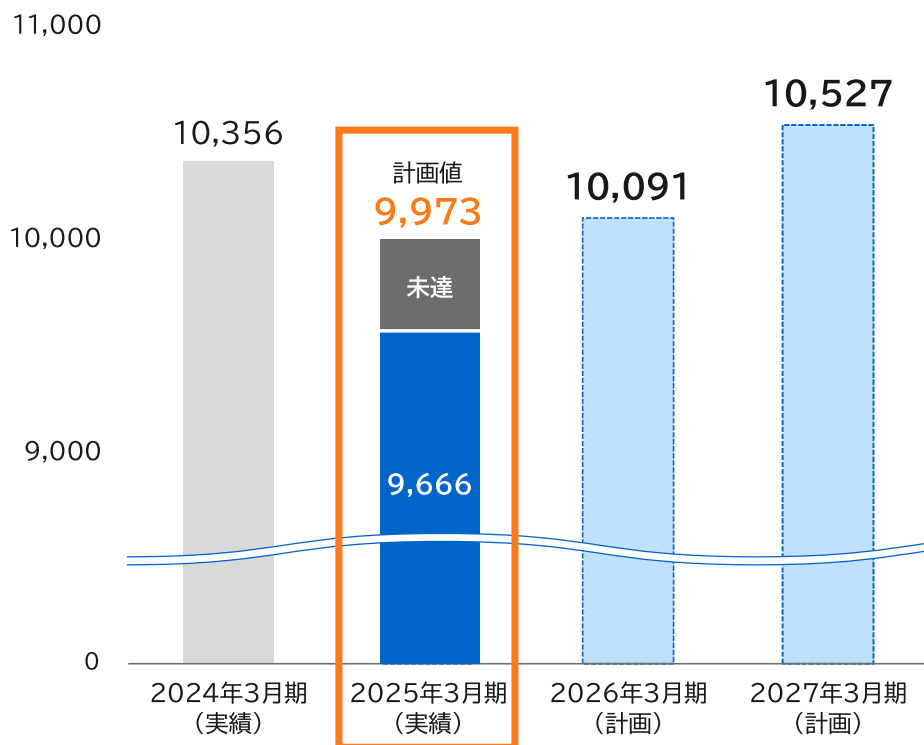
(単位:百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期		前期比 (増減額)	2025年3月期 期初予想	達成率
		実績	売上比			
売上高	10,356	9,666	—	△6.7% (△690)	9,973	96.9%
営業利益	71	82	0.9%	+15.4% (+11)	179	45.8%
経常利益	190	126	1.3%	△33.5% (△63)	189	66.7%
当期純利益	△94	86	0.9%	— (+180)	263	32.7%
EBITDA	306	354	3.7%	+15.6% (+48)	—	—
1株当たり純資産	1,111円64銭	1,136円81銭	—	+25円17銭	—	—

中期経営計画 数値計画の進捗

連結売上高は307百万円の未達、連結営業利益は原材料の高騰による価格転嫁の難航、受注競争の激化等により97百万円の未達

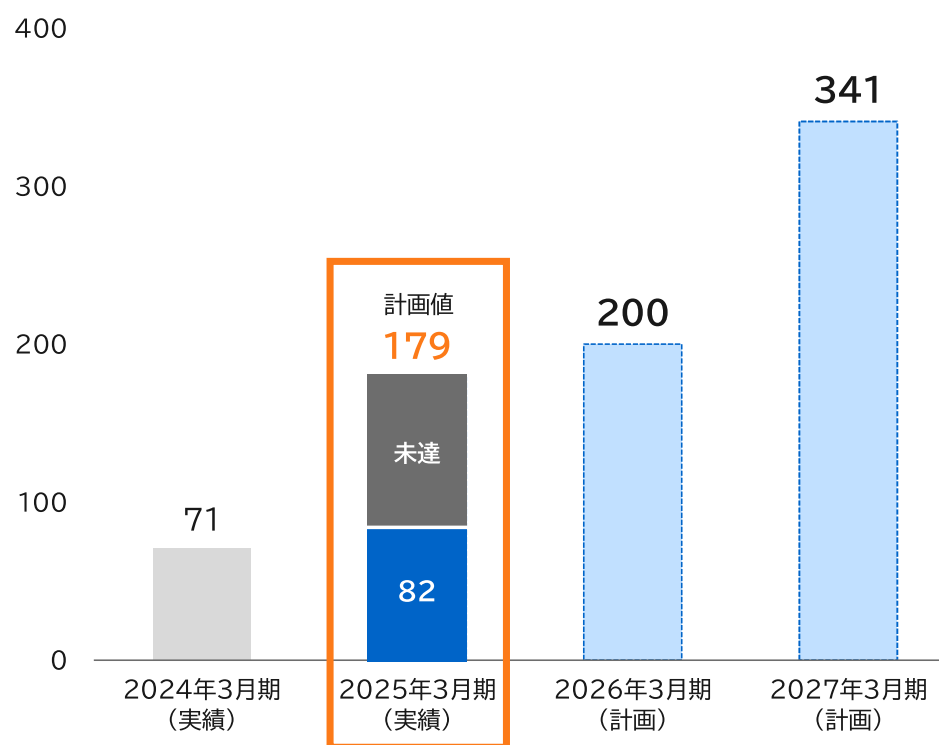
■ 連結売上高

(単位:百万円)



■ 営業利益

(単位:百万円)



≡ 連結貸借対照表

現預金、売掛・契約資産が減少。中期経営計画に沿って成長投資を着実に実行したことにより総資産が前期より増加。
 2025年3月末の自己資本比率は74.1%と前期比より1.5%と改善

(単位:百万円)	2024年3月末	2025年3月末	増減額
流動資産	7,311	6,603	△707
現金及び預金	2,940	2,280	△660
受手・売掛・契約資産	2,438	2,404	△33
棚卸資産(商品・製品、仕掛品、原材料・貯蔵品)	906	893	△12
その他	1,025	1,024	△1
固定資産	4,478	5,242	+764
資産合計	11,789	11,846	+56
負債合計	3,235	3,070	△164
純資産合計	8,554	8,775	+221
負債純資産合計	11,789	11,846	+56
自己資本比率	72.6%	74.1%	+1.5%

通期連結キャッシュフロー

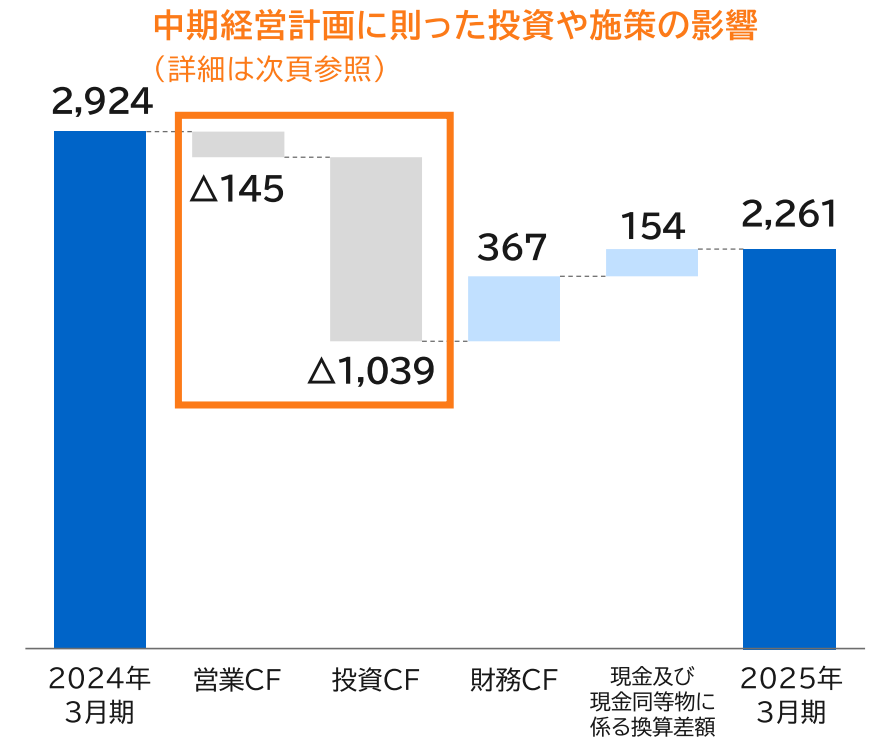
中期経営計画の実行に伴うキャッシュ変動要因等が、痛みを伴う一時的なキャッシュフローの増減に顕在化

(単位:百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前期比 増減額
営業CF	727	△145	△872
投資CF	△166	△1,039	△873
財務CF	290	367	+77
現金及び現金 同等物の増減額	+924	△662	△1,586
現金及び現金 同等物期末残高	2,924	2,261	△662

※ 各金額は切り捨てにて表示

現金及び現金同等物の期末残高推移

(単位:百万円)



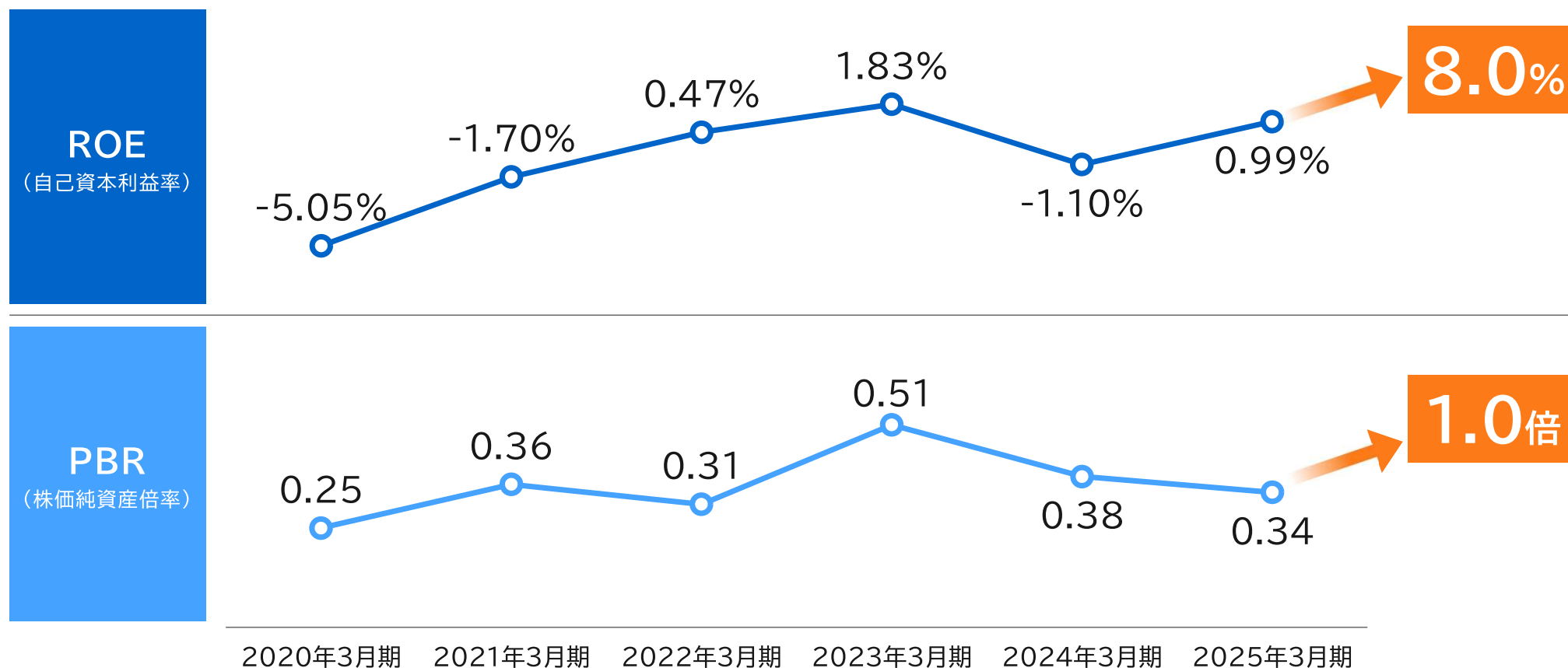
連結キャッシュフローの増減要因

2024年3月期に行った施策が同期のキャッシュを押し上げる効果があり、その反動および積極的な設備投資の他、行政の要請により支払いサイト短縮。前期比減少となった

(単位:百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前期比 増減額	主な変動要因	
営業CF	727	△145	△872	2024年 3月期	・ 事業整理損 ▶ △236百万円
投資CF	△166	△1,039	△873	2025年 3月期	・ 行政による 支払サイト短縮 ▶ △575百万円
財務CF	290	367	+77	2024年 3月期	・ 投資有価証券売却 ▶ △250百万円
現金及び現金 同等物の増減額	+924	△662	△1,586	2025年 3月期	・ 設備投資(増減額) ▶ △641百万円
現金及び現金 同等物期末残高	2,924	2,261	△662	2024年 3月期	・ 自己株式売却 ▶ △390百万円
					・ 新株発行 (資本業務提携) ▶ △195百万円
				2025年 3月期	・ 資金調達(増減額) ▶ +673百万円

≡ 企業価値向上に向けて

ROEは増資の影響で低下、東証水準8.0%には届いておらず、PBRも0.5倍を割っているが、多様な施策を講じることで改善トレンドにあり、引き続きROE・PBRともに向上を図る

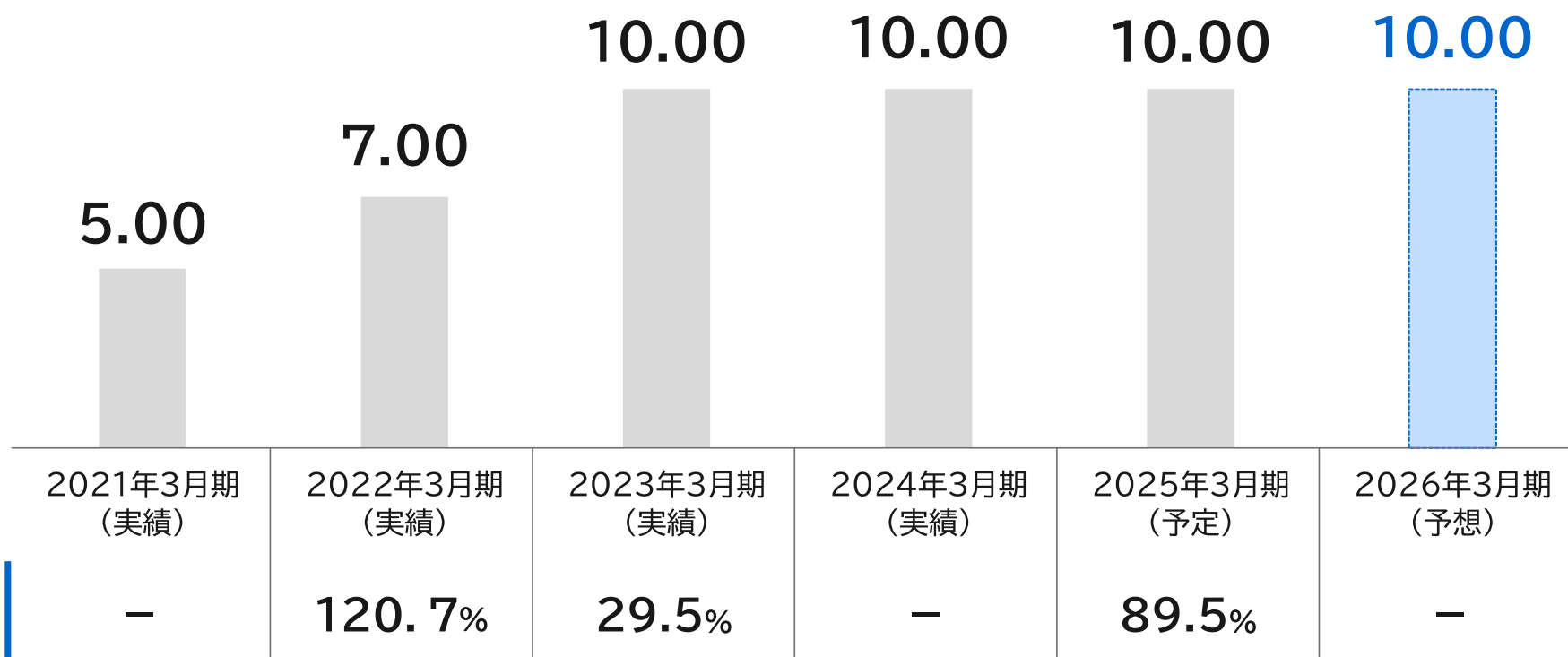


株主還元

事業成長と財務健全性のバランスを図りつつ、安定且つ持続的な配当を実施

1株当たり配当金の推移

(単位:円)



配当性向

—

120.7%

29.5%

—

89.5%

—

- 1 会社紹介
- 2 2025年3月期 決算概況
- 3 2026年3月期 業績予想**
- 4 中期経営計画の進捗
- 5 Appendix

業績予想

競争激化・取引採算性の重視等により減収となるも、中期経営計画初年度のフェーズ1である資本規模の縮小と生産性向上が寄与し、営業利益が大幅改善。当期純利益についても黒字転換

	2025年3月期 実績	2026年3月期		前期比 (増減額)
		予想	売上比	
(単位:百万円)				
売上高	9,666	10,091	—	+4.4% (+425)
営業利益	82	200	2.0%	+141.2% (+118)
経常利益	126	229	2.3%	+80.5% (+103)
当期純利益	86	208	2.1%	+141.6% (+122)

- 1 会社紹介
- 2 2025年3月期 決算概況
- 3 2026年3月期 業績予想
- 4 中期経営計画の進捗**
- 5 Appendix

≡ 3本の柱のイメージ像

本中計の3本柱

第一の柱

特殊印刷事業の黒字化

第二の柱

ベンリナーの事業基盤構築

第三の柱

新規事業創出

さらなる
事業拡大へ

≡ 中期経営計画の骨子

中期経営計画では、当社単体の早期黒字化、及び第二・第三となる収益の柱の確立によって、2027年3月期に売上高105億円・営業利益3億円(CAGR37.8%)を目指す

2025年3月期-2027年3月期 中期経営計画

売上高

105億円

営業利益

3億円

営業利益率

4.1%

営業利益CAGR※

37.8%

第一の柱

特殊印刷事業を、
継続的な黒字体質へ転換

第二の柱

ベンリナーの生産量2倍を
実現する事業基盤を構築

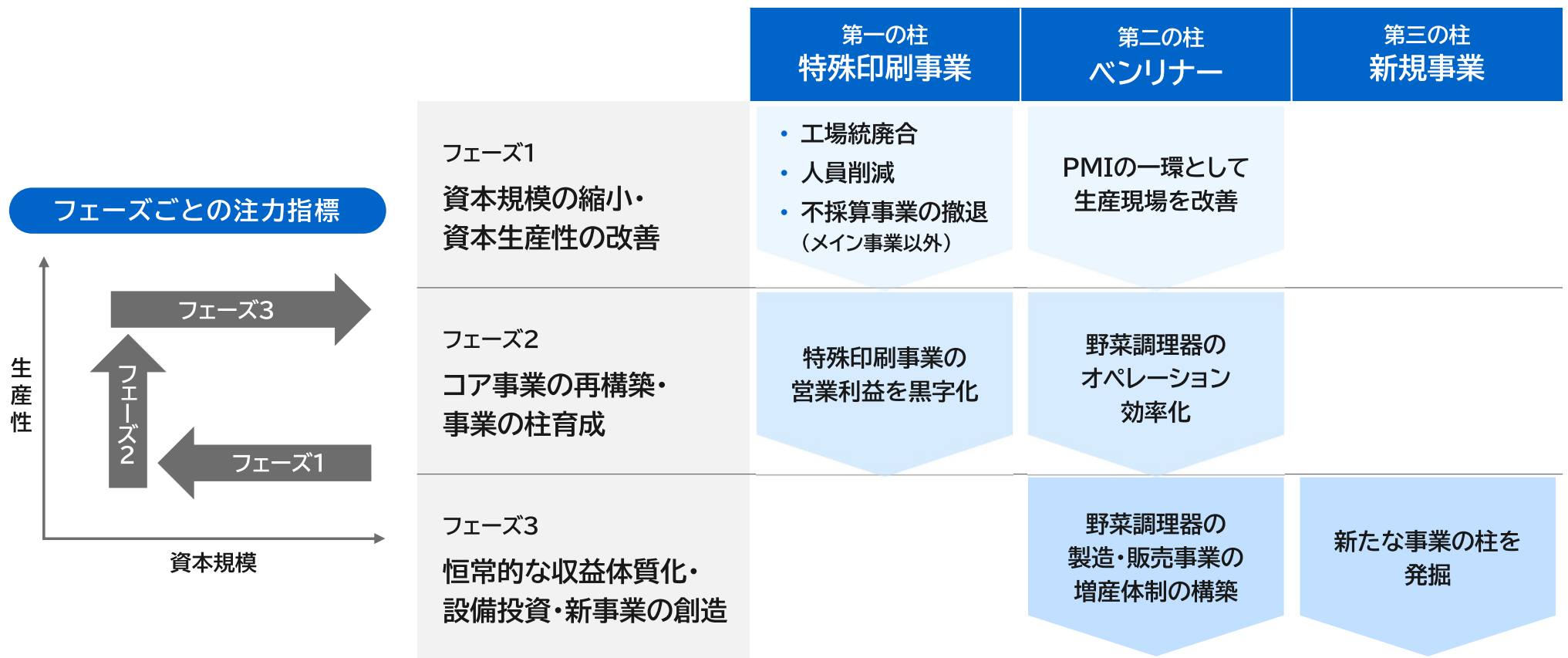
第三の柱

CVCやM&Aの活用によ
って新規事業を創出

※2024年3月期の営業利益比の年平均成長率として

中期経営計画の全体像

余剰な設備を縮小し生産性を改善した上で、コア領域を特定し、「選択と集中」により、事業の拡大を目指すという手順で中期経営計画を実行していく



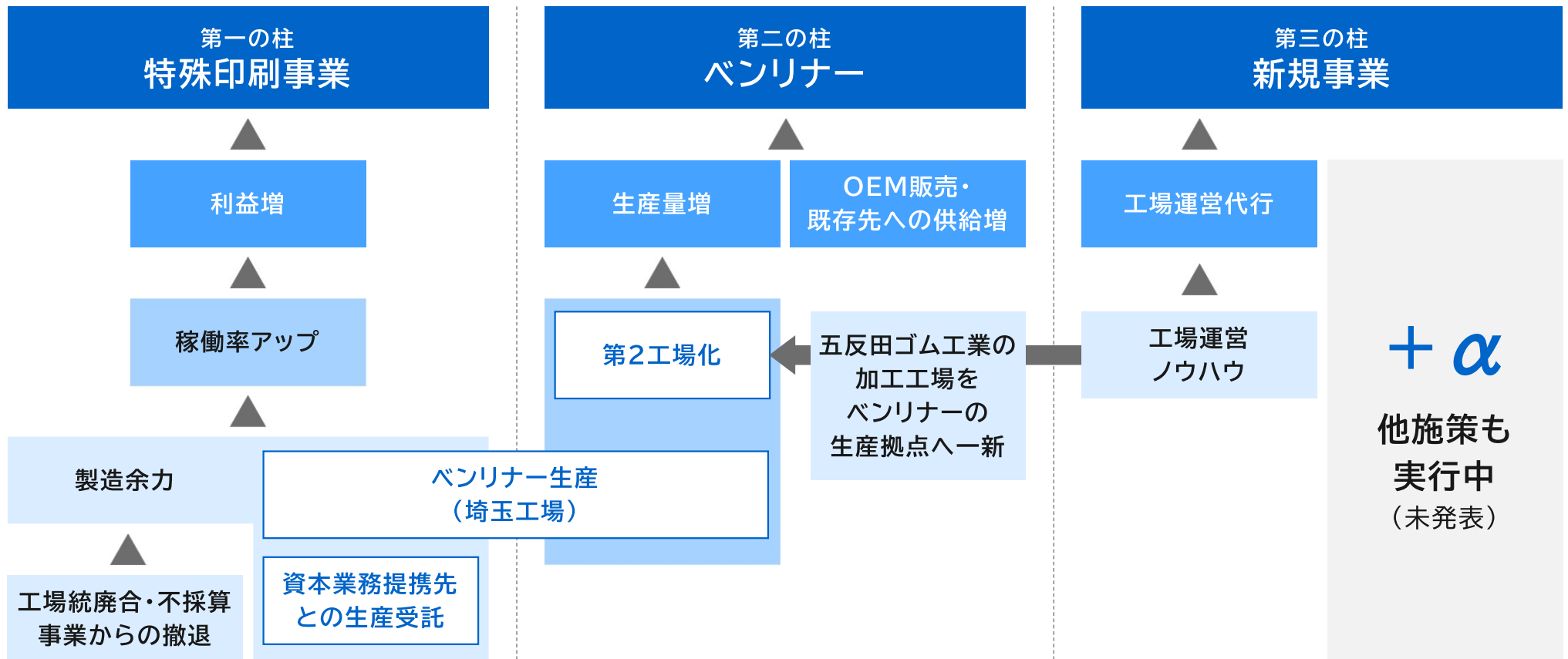
中期経営計画1年目の進捗(全体像)

フェーズ1・2は施策の追加を行いながら実施済み、フェーズ3の各種取組について現在実施中

	第一の柱 特殊印刷事業	第二の柱 ベンリナー	第三の柱 新規事業
フェーズ1 資本規模の縮小・ 資本生産性の改善	- 工場統廃合 済 - 人員削減 済 - 不採算事業の撤退 済 (メイン事業以外)	- ベンリナー生産 実施中 - 資本業務提携を 通じた生産 実施中	済 PMIの一環として 生産現場を改善
フェーズ2 コア事業の再構築・ 事業の柱育成	済 特殊印刷事業の 営業利益を黒字化	済 野菜調理器の オペレーション効率化	
フェーズ3 恒常的な収益体質化・ 設備投資・新事業の創造		実施中 野菜調理器の製造・販売 事業の増産体制の構築	実施中 新たな事業の 柱を発掘

中期経営計画1年目における具体的な施策について

多様な施策が柱を問わずシームレスに連動することで、シナジーを生み出しながら全体を前進



1 印刷事業の黒字化 第一の柱 特殊印刷事業の継続的な黒字体質への転換

特殊印刷事業においては、大阪工場の閉鎖や希望退職等を断行。固定費削減と生産効率の向上が喫緊の課題



大阪工場廃止



希望退職



不採算事業の撤退



資本業務提携先との事業開発



コーポレート部門の強化



単体での
営業黒字化

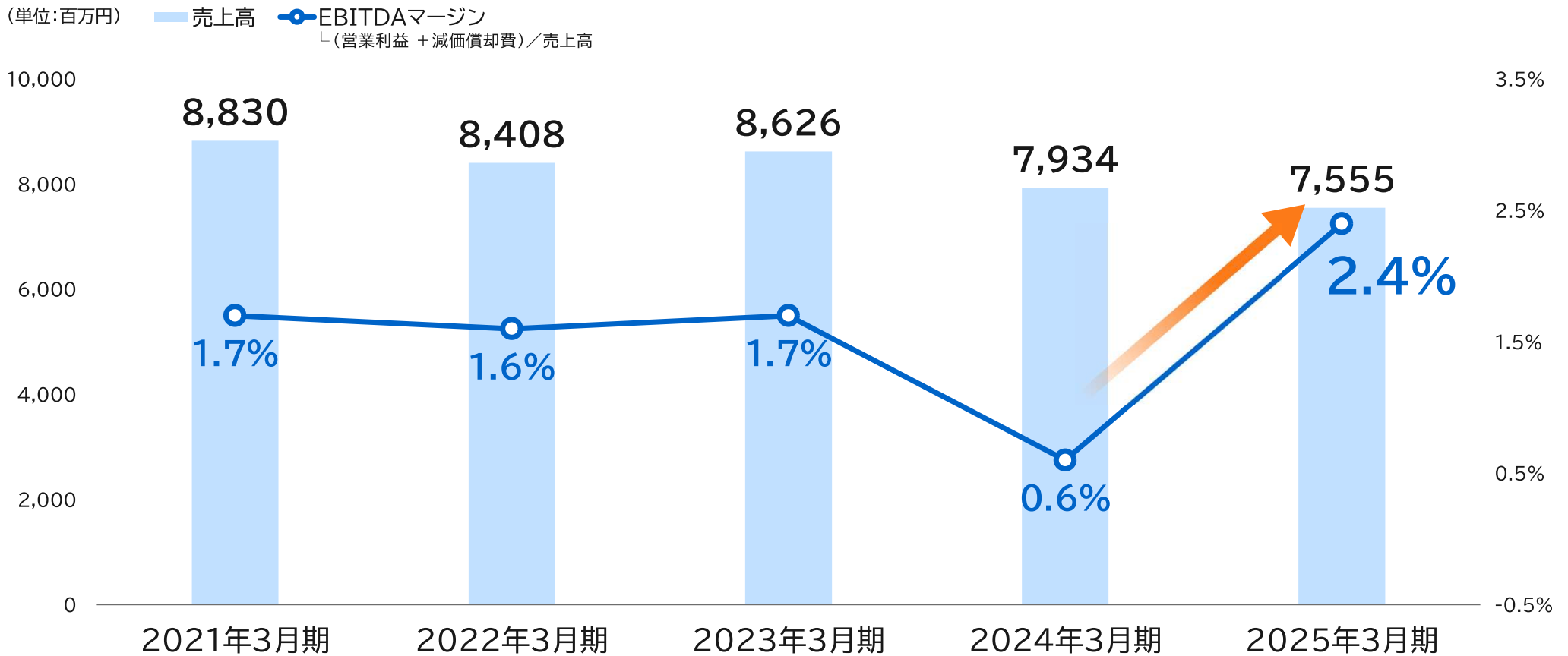
1 印刷事業の黒字化 単体決算概要

売上高は前期比△4.8%と減収であったものの、工場設備等の統廃合による売上原価圧縮ならびに販管費の削減に努めたことが寄与し増益達成

(単位:百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期		前期比 (増減額)
		実績	売上比	
売上高	7,934	7,555	—	△4.8% (△379)
売上総利益	1,343	1,472	19.5%	+9.6% (+129)
売上総利益率	(16.9%)	(19.5%)	—	+2.6%
営業利益	△87	55	0.7%	— (+142)
経常利益	33	91	1.2%	+173.8% (+58)
税引前当期純利益	△140	△204	—	— (△64)
EBITDA	45	184	2.4%	+304.8% (+139)

1 印刷事業の黒字化 収益力のV字回復(単体)

売上減少局面においても、大阪工場の閉鎖や設備集約によって稼働率が改善したことで、収益力が直近5年で最高値となった。

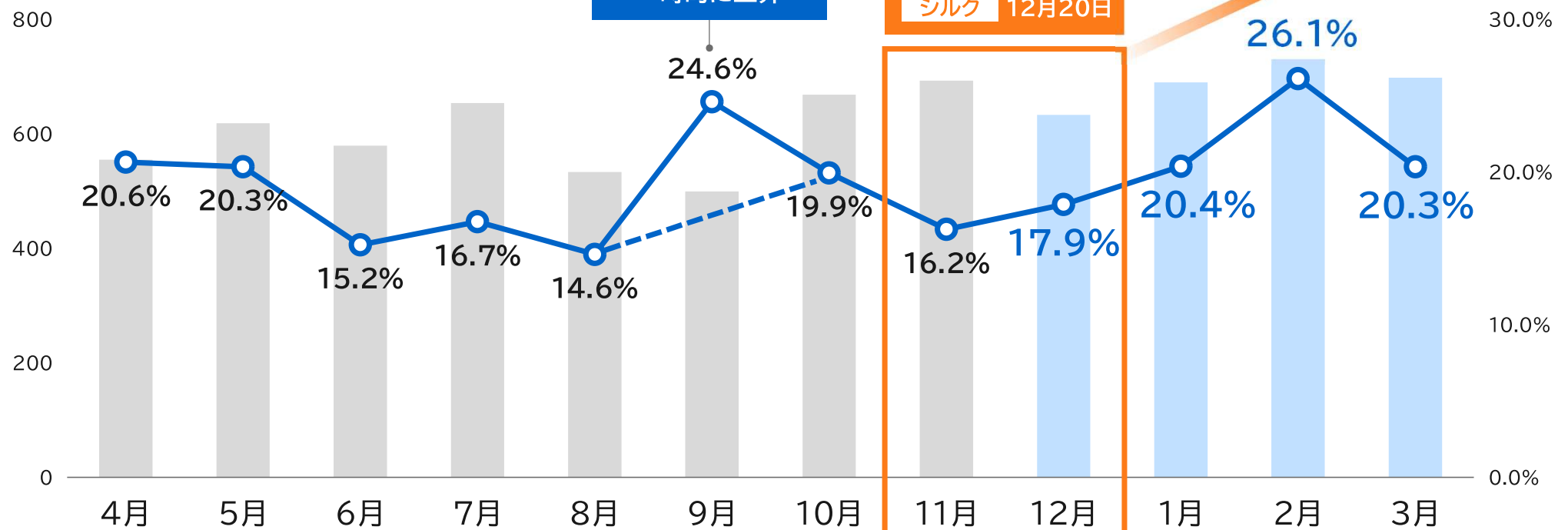


1 印刷事業の黒字化 売上高・原価率の月次推移(単体)

2024年12月の大阪工場閉鎖以降、設備の集約効果によって、売上総利益率は改善トレンド

2025年3月期実績

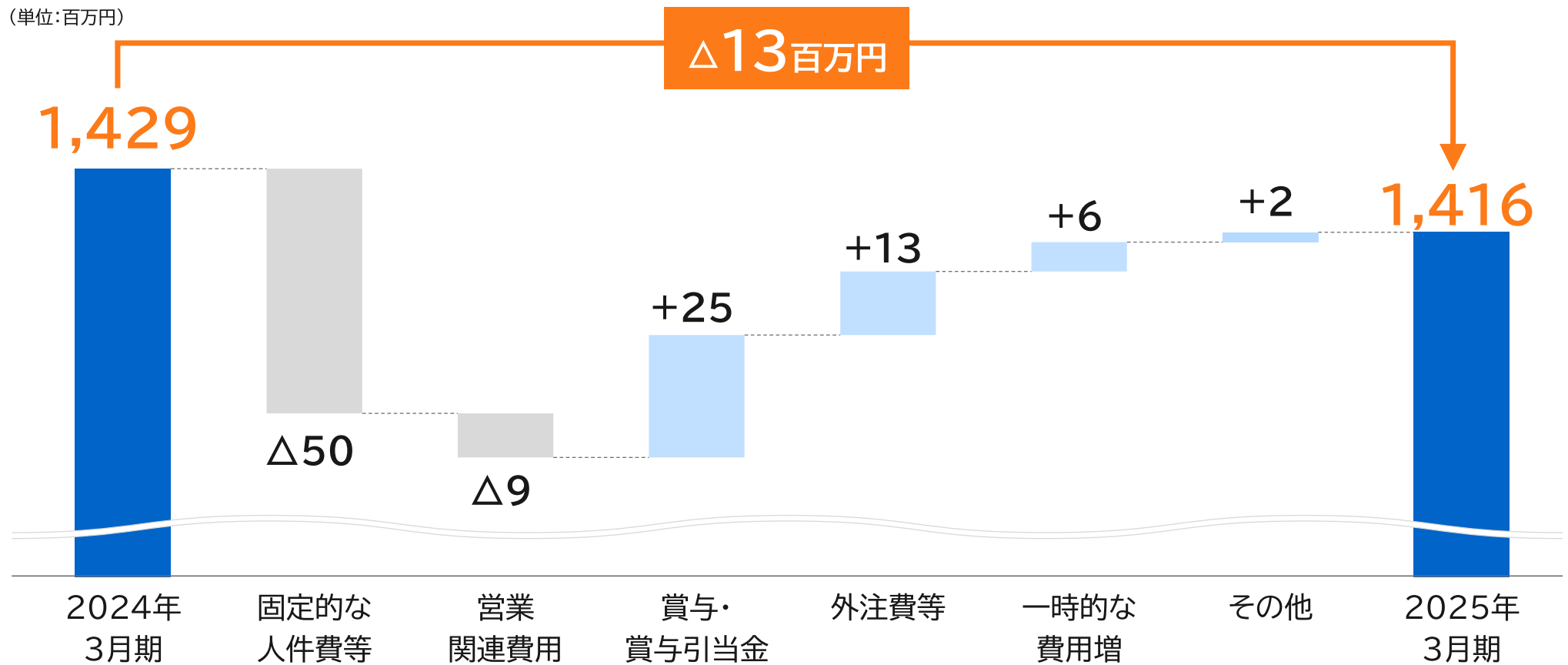
売上高 (単位:百万円) 売上高 売上総利益率



1 印刷事業の黒字化 販売管理費の削減(単体)

一次的な費用増はあったものの、人件費等の固定費を大幅に改善。また販売管理費の管理体制も強化し、次年度以降も継続的な費用圧縮を継続方針

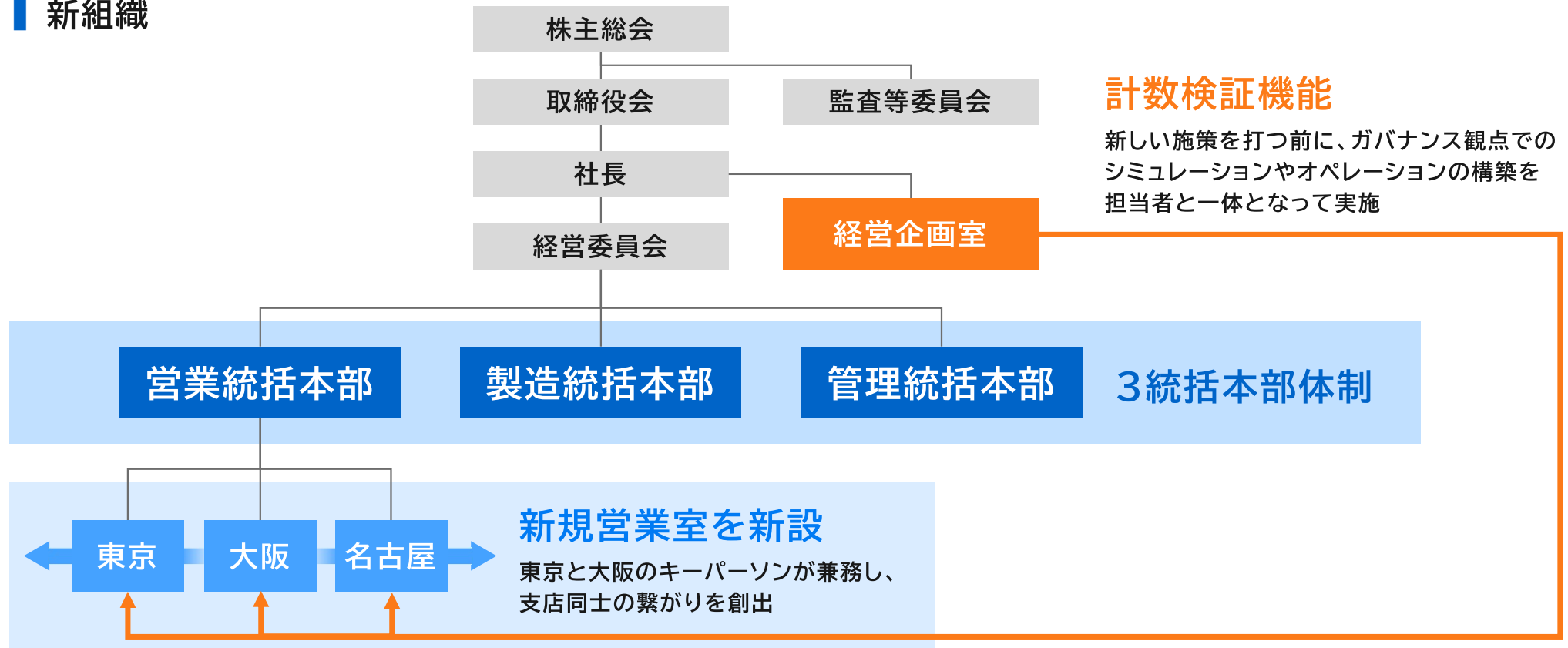
(単位:百万円)



1 印刷事業の黒字化 体制強化

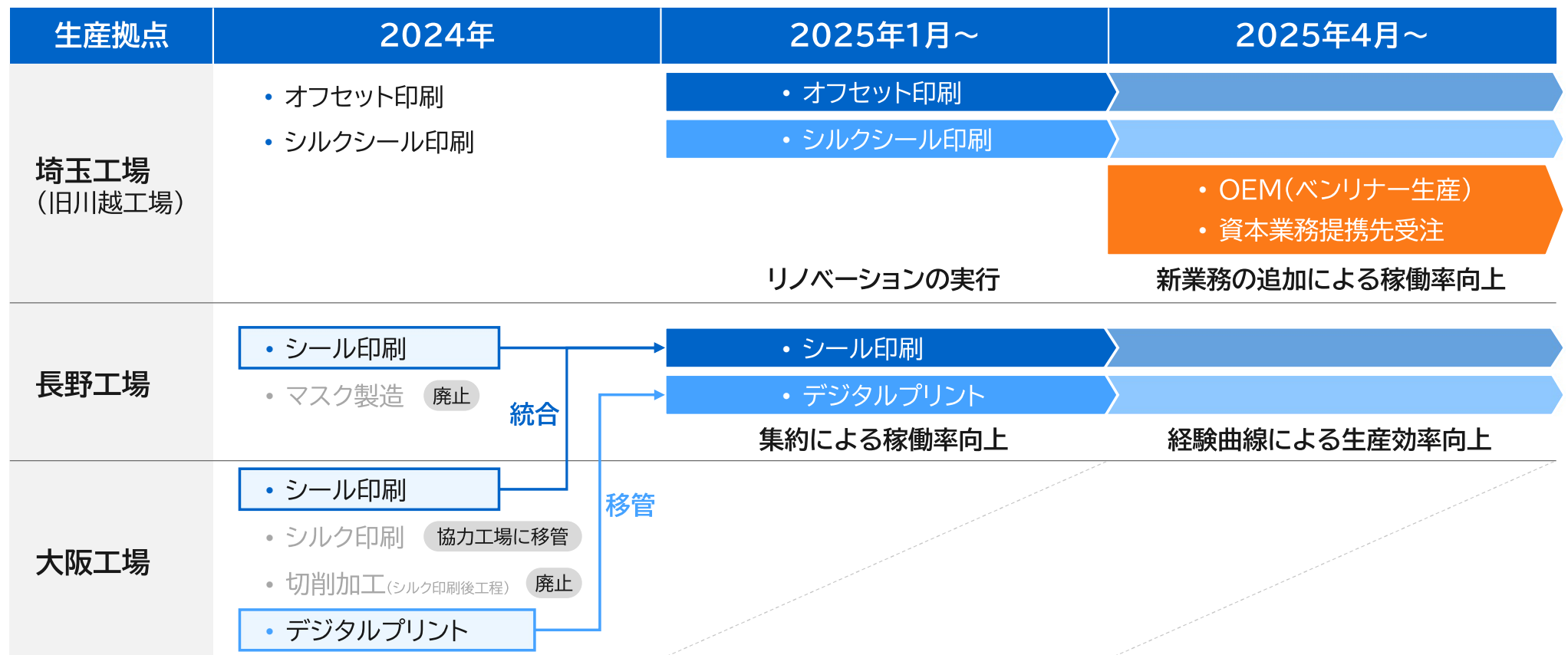
利益体質の強化を図るため、2025年1月1日に組織変更を実施。拠点別に運営されてきた組織を3つの本部に統合することで、リソースの集約と効率化を実現

■ 新組織



1 印刷事業の黒字化 さらなる原価改善施策

埼玉工場では積極的な新規業務、長野工場ではノウハウの蓄積を通じて、原価低減による粗利増を図る



1 印刷事業の黒字化 2025年3月期における特別損失について

前期に行った事業整理の流れで、2025年3月期も変革のための会計処理を実行

2025年3月期
特別損失

連結

102百万円

単体

414百万円

※各金額は切り捨てにて表示

主な要因

		単体	連結
■ 減損損失	アクシストラスに係る のれん残高償却及び株式評価損(単体)	228百万円	77百万円
■ 債務保証損失引当金繰入額	トムズクリエイティブ 金融機関の保証債務	96百万円	—
■ 貸倒引当金繰入額	サンコウサンギョウ(バンコク、47百万円)及び アクシストラス(25百万円)	72百万円	—

抜本的な課題への対応を完了、以降は継続的な利益増を見込む



2 バンリナーの事業基盤構築 第二の柱 バンリナーの生産量2倍・事業基盤構築

2022年12月に株式取得したバンリナーは、工場の生産効率向上と安定供給体制の構築を図り、更なる売上拡大を目指す



PMIの実施



安定供給可能な生産体制構築



新規市場の開拓



グループの
柱となる事業へ
育成

2 バンリナーの事業基盤構築 第2工場化の実行

バンリナーと五反田ゴム工業の合併と、それに伴う工場への設備投資を実施。ゴム加工工場を名実ともにバンリナーの生産拠点へ改装した

■ 五反田ゴム工業を第2工場化するために行った手順

- 1 ゴム加工業を廃止
- 2 工場設備を総入れ替え
- 3 合併
- 4 従業員同士の教育・交流
- 5 ソフト面の統合
(スタッフ／経営スタイル／
スキル／共通の価値観)
- 6 名実ともにバンリナーの
工場として稼働

負担の大きい意識統合も
時間をかけて丁寧に実施

- ・ 企業文化の統合
- ・ 組織風土の統合
- ・ 従業員とのコミュニケーション 等

従業員のモチベーション維持・円滑な組織運営を実現



3 新規事業創出 第三の柱 CVCやM&Aを通じた新規事業創出

CVCやM&Aの活用によって新規事業を創出し、新たな事業の柱を発掘。これまでに蓄積したノウハウを最大限に活用しながら、一層の成長を図る



外部パートナーとの連携



新規事業における領域の特定



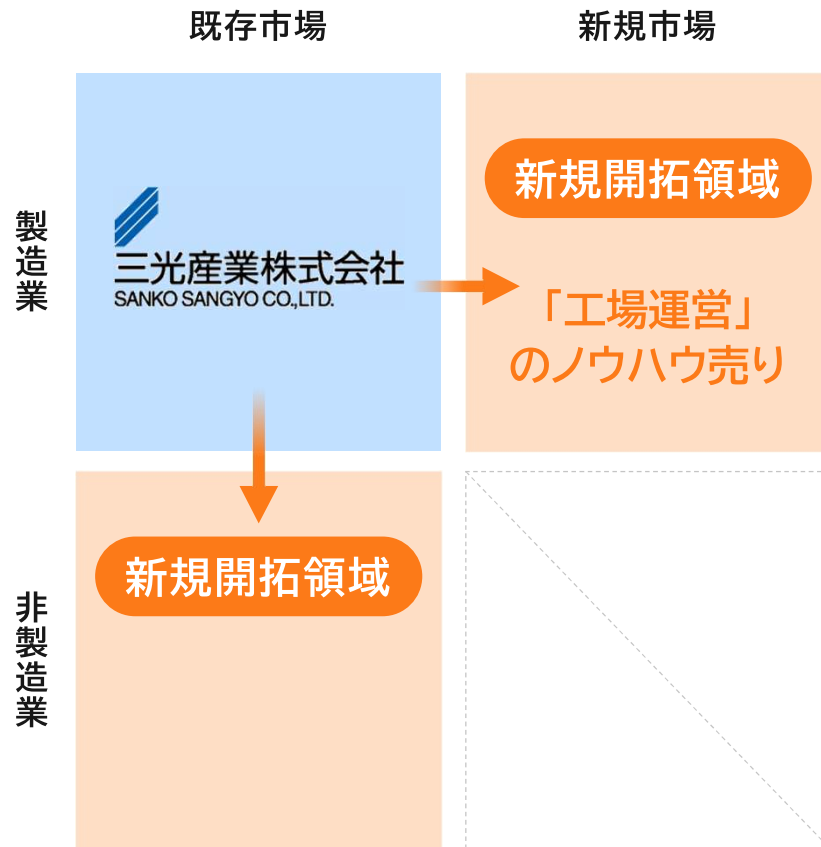
検証体制の構築



グループの
更なる収益源を
確保

3 新規事業創出 工場運営ノウハウの活用

既存の事業／市場と連続する形で新規開拓を実行する一環として、まずは既存の工場ノウハウを外部へ展開。
蓄積された知見を有効に活用しながら、多様な業種の製造工場において主体的な運営を行う



実績

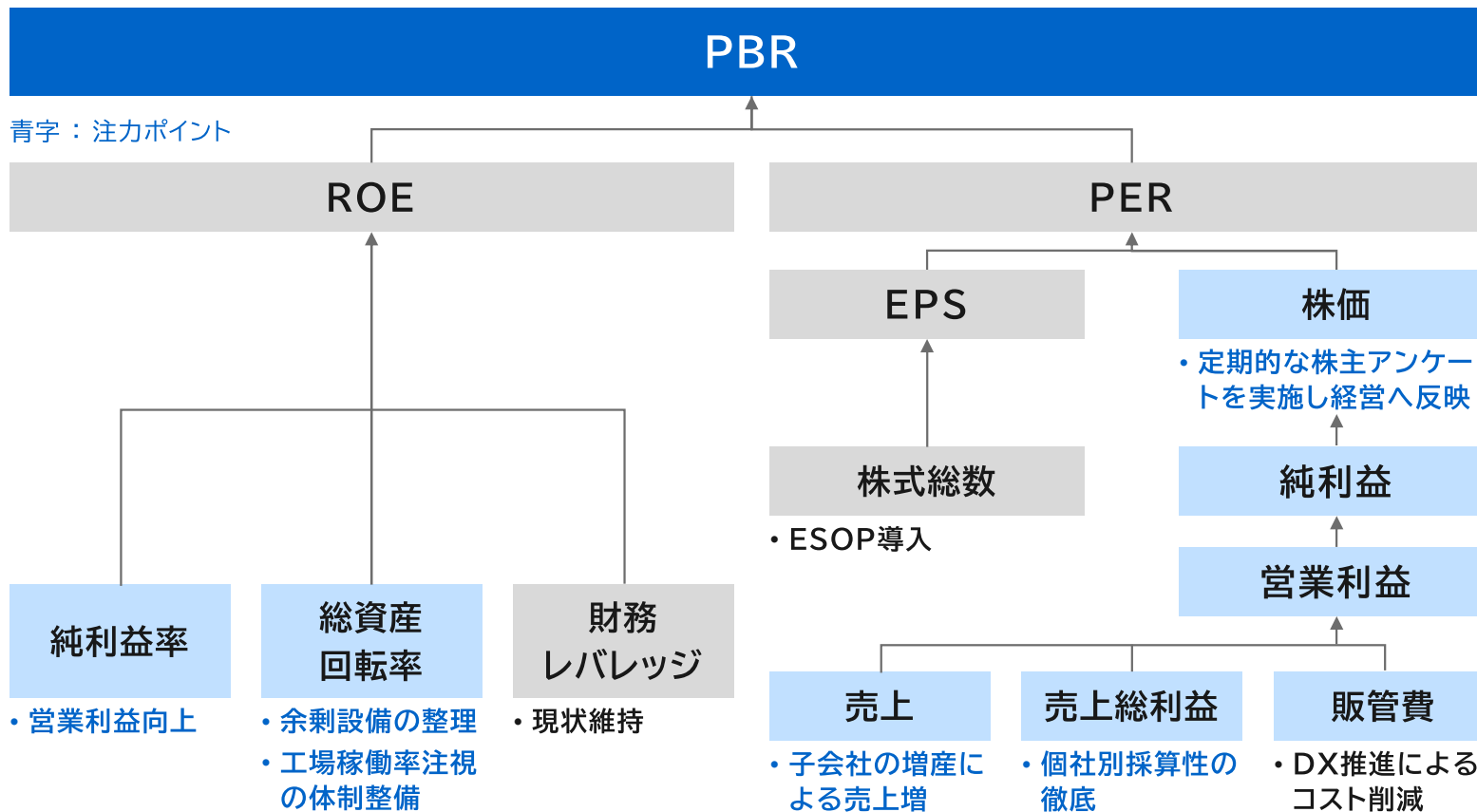
ミャンマーの縫製工場の運営受託 (他国×他業種)



- 1 会社紹介
- 2 2025年3月期 決算概況
- 3 2026年3月期 業績予想
- 4 中期経営計画の進捗
- 5 Appendix**

財務戦略

多様な財務指標に対して個別の対策を講じることで、PBRの向上を図る



多彩な施策の
積み上げで
PBRを向上

サステナビリティ

製造業として取組む環境保全のほか、街づくりや働きやすい環境づくりを目指した2030年目標を設定し、SDGs達成に貢献

各県のSDGsパートナーとして目標値を宣言



埼玉県
SDGsパートナー



長野県
SDGsパートナー



愛知県SDGs登録制度 AICHI SDGs PARTNERS
あいちSDGsパートナーズ

- 住みやすい街づくりに貢献するため、自主的なクリーン活動や外部ボランティアに参加
- 寄付型自販機設置の増設

貢献するSDGs



2030年目標

- 活動参加40回／年
- 寄付型自販機5台設置

環境保全・エコ活動

- CO₂削減のため、社用車のガソリン使用量、電力使用量、廃プラスチックの削減に取り組む

貢献するSDGs



2030年目標※

- 社用車のガソリン使用量5%削減
- 電力使用量5%削減
- 廃プラスチック3%削減

※2022年時点からの削減目標

SDGs達成に向けた重点的取組

住みやすい街づくり

働きやすい職場環境づくり

- 働きやすい職場環境を構築し、社員のライフワークバランスを向上

貢献するSDGs



2030年目標

- 有給休暇取得率50%以上の社員比率90%

質疑応答

ZoomのQ&A機能を用いた質疑応答を行います。



画面下部の「Q & A」ボタンをクリックしてください。



画面の右側にチャットウィンドウが開くので、ご質問事項を入力後、Enterキーで送信してください。

※「チャットします。」といった別の文言が表示されていることもあります。

※画面の広さや設定によっては、「Q&A」ボタンが表示されていない場合があります。その場合は、「詳細」ボタンや「更なる情報」ボタンをクリックすると「Q&A」という項目が出てきます。

質疑応答

Printing for the next

本資料に掲載されている三光産業株式会社の現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実ではないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から三光産業株式会社の経営者の判断に基づいて作成されております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

IRに関する
お問い合わせ先



経営企画室



03-3403-8134



OG_keiki@sankosangyo.co.jp

本日はご参加いただき
ありがとうございました

今後のIR活動の参考にさせていただきたく、
アンケートへのご協力をお願い申し上げます。

（参考）印刷種類

当社では、以下3種類の印刷方法へ対応可能

印刷種類	概要	特徴	製品例
シール印刷	はんこや木版などの凸版を用いる印刷方式	1台の機械で全工程を行うため、 低コスト	家電製品の機能表示・原産国表示シール 
オフセット印刷	「ブランケット」と呼ばれるローラーに転写する印刷方式	色の再現に優れ印刷速度も速いため、 大ロットのカラー印刷に最適	- 食品おまけシール - 自動車の車検シール 
シルク印刷	「スクリーン」と呼ばれる板版の上からインクを押しつける印刷方式	耐光性・耐久性 に優れ、紙以外の成形品・曲面・凸凹面にも印刷が可能	製品に直接印刷されるロゴ 